

武蔵野赤十字病院
医療安全管理指針

第3版

目次

I 総則

I-1 医療安全管理指針の目的

I-2 医療安全管理の基本方針

II 医療安全管理のための組織体制

II-1 医療安全推進センター

II-2 患者安全管理委員会

II-3 医療事故対策委員会

II-4 医療事故調査委員会

III 医療安全に関する職員への教育研修

IV インシデント・アクシデント報告制度

V 医療安全に係る情報の提供および周知徹底

VI 医療事故発生時の対応

VII 医療安全管理指針の開示等について

付記

I 総則

I-1 医療安全管理指針の目的

武蔵野赤十字病院医療安全管理指針は、日本赤十字社医療安全管理指針（以下、本社指針）に則り、武蔵野赤十字病院における医療安全管理体制の確立、医療安全管理のための具体的方策及び医療事故発生時の対応方法等についての指針を示し、安全な医療の提供に資することを目的とする。

I-2 医療安全管理の基本方針

医療機関が提供する医療の品質は医療安全に拠るところが大きい。しかしながら、医療者ができる限り医療安全に配慮して医療を提供しても、必ずしも患者が期待する品質を保証できないことがしばしばある。これは、残念ながら現在の医療がいまだに不確実なものであること＝リスクを内在するものであることによる。

医療安全はややもすると医療機関が取り組むべきもの、医療機関だけが果たさなければならぬ使命という見方をされる。しかし、医療安全の本来の姿は患者安全(patient safety)であり、そのような視点に立てば、医療安全の最終的な目的は安全な医療機関を作ることではなく、医療の受け手である患者が安全であること、とすべきである。患者が安全であるということは、患者にとって“受け入れ不可能なリスクのない” (freedom from unacceptable risk ; ISO/IEC Guide51,1999) ことである。

当院においては医療安全推進センターのもとに医療安全管理部門と患者相談部門が設置され、safety management と conflict management の機能が緊密に連携できる体制となっている。このことにより、患者の声を医療安全に生かし、医療安全を患者にフィードバックすることが可能となった。すなわち、患者側には許容できる (acceptable) リスクの範囲を広げること、医療側には受け入れ不可能な (unacceptable) リスクを縮小することを能動的に働きかけることができるようになったといえる。別の表現をすれば「患者と医療者が協働した医療安全」を実現するための組織体制が整備されているということである。

以上の点を踏まえて、当院は “受け入れ不可能なリスクのない” 医療の実施を医療安全管理の基本方針とすることにした。この基本方針に従えば、患者には受ける医療に対する安心・信頼を、医療者には行う医療に対する自信・誇りを与えることができると信じる。

II 医療安全管理のための組織体制

設置、選任、役割については本社指針あるいは武蔵野赤十字病院処務規程に定めのある場合はそれに従い、定めのない場合には以下において、もしくは別に定める。

・医療安全推進センター

医療安全推進室 医療安全推進室長、医療安全管理者

患者相談室 患者相談室長

・患者安全管理委員会

- ・医療事故対策委員会
- ・医療事故調査委員会
- ・看護安全委員会
- ・医療安全に係るワーキンググループ
- ・医療安全推進担当者（リスクマネジャー）

このうち、副院長の任にあるものを統括医療安全管理責任者（ジェネラルリスクマネジャー）とし、病院全体の医療安全を推進する役割とする。

- ・医薬品安全管理責任者
- ・医療機器安全管理責任者
- ・医療事故・紛争担当職員

Ⅱ-1 医療安全推進センター

医療安全推進センターに医療安全推進室、患者相談室を置く。医療安全推進センターセンター長ならびに副センター長は医療安全推進室および患者相談室に関することを統括する。

(1) 医療安全推進室

医療安全推進室長、医療安全管理者、事務、薬剤師、その他病院長が選任するものをもって構成する。

(2) 患者相談室

患者相談室長、その他病院長が選任するものをもって構成する。

Ⅱ-2 患者安全管理委員会

(1) 委員

- ・医療安全推進室構成員、統括医療安全管理責任者、看護部副部長、患者相談室長、医薬品安全管理責任者、医療機器安全管理責任者、看護安全委員会委員長、その他病院長が選任したもの
- ・委員長は医療安全推進室長が、副委員長は医療安全管理者が務める。委員長に事故あるときは委員会担当管理者が代行者を決定する。
- ・委員会担当管理者は統括医療安全管理責任者とする。

(2) 所掌事務

- ・安全管理の体制確保に関する協議
- ・医療安全推進活動に関する協議
- ・発生した医療事故に対する協議
- ・その他医療安全に関することの協議

(3) 開催

- ・原則として、週1回開催する。

II-3 医療事故対策委員会

国立大学附属病院医療安全管理協議会による患者影響度分類レベル3b以上もしくはこれに準ずる医療事故に対して、病院として対応する必要があると認められた場合に病院長が招集する。管理会議構成員（病院長、副院長、看護部長、事務部長）、医療安全推進室長、専従医療安全管理者、患者相談室長、医療事故・紛争担当職員、当該部署職員等から出席者を選定する。運営は医療安全推進センターが担当する。

II-4 医療事故調査委員会

医療事故対策委員会において必要と判断された場合は医療事故調査委員会を発足させる。医療事故調査委員会は日本赤十字社医療事故・紛争ガイドラインに従う。

III 医療安全に関する職員への教育研修

職員に対して次に掲げる講習会および研修会を行う。

- ・医療安全講演会（悉皆研修）
- ・その他、当院の医療安全に係る課題に対応した研修会

IV インシデント・アクシデント報告

医療安全推進室はインシデント・アクシデント報告を収集する。医療安全推進室は収集した報告を本社指針に従い、分析、対策立案、評価に供する。

インシデント・アクシデント報告制度の詳細は別に定める。

V 医療安全に係る情報の提供および周知徹底

職員に対して、医療安全に係る情報の提供および周知徹底を行う。

VI 医療事故発生時の対応

日本赤十字社医療事故・紛争対応ガイドラインおよび武蔵野赤十字病院医療事故発生時の対応マニュアルに従う。

なお、重大な医療事故が発生した場合には、当事者よりリスクマネジャーに連絡し、リスクマネジャーは当該部署を所轄する副院長、看護部長、事務部長のいずれか、および医療安全推進室に報告する。夜間休日においては夜間・休日日勤責任者（医師）、夜間・休日看護管理師長、事務当直がリスクマネジャー業務を代行する。

VII 医療安全管理指針の開示等について

武蔵野赤十字病院医療安全管理指針は武蔵野赤十字病院ホームページに開示するものとする。

また、患者からの医療安全に係る相談および支援は患者相談室をもって受けつける。

付 記

当院では1997年に“医療事故防止マニュアル”を作成し、医療事故の防止に取り組んできたが、2000年版を最後に改定が行われていなかった。この理由としては、“医療事故防止マニュアル”の趣旨をうけて、“安全管理指針”や“医療事故発生時の対応マニュアル”が整備されたこと、さらに、各部署において様々な作業手順のマニュアル等を作成していく中で安全管理の考え方がしっかりと盛り込まれていったことがあげられる。2000年版の抜粋にも、「“医療安全防止マニュアル”に書かれている安全対策を参考にした作業手順書が完成すれば、このマニュアルは不要となり、その使命を終えることになる」と述べられている。このことは、当院の医療安全は院内すべての部署における全員参加による取り組みにかかっており、医療安全推進室や病院管理にあたる者が先頭に立って牽引するものではない、といった考えが根本にあるといえる。そのような考え方に立てば、“医療事故防止マニュアル”はその目的を達成したとみなすことができ、“医療安全管理指針”の改定にともない、当院における医療安全管理の文書から削除することにした。

医療安全対策に終わりはありえないが、当院における医療安全が一步一步前進していることの表れとして受け取っていただきたい。

なお、2000年版の巻頭に当時の三宅祥三院長が序文を寄せられている。今後の医療安全にとっても、なお変わらない真理が含まれているので、ここに一部を再掲する。

“1997年にこのマニュアルを作ってから、約4年が過ぎようとしています。この間、医療界では大きな医療事故がつぎつぎに報道されて、医療におけるリスク・マネージメントに対して大きい関心が寄せられています。

医療内容が高度化し、業務内容の密度が濃くなる一方で患者の医療への期待度も増してきます。このような患者の期待が裏切られた時に医療紛争が発生し易くなるのです。

いずれにしても、医療における最も大切な医療サービスは安全な医療の提供です。即ちそれは質の高い医療なのです。

医療事故の背景を考えると、病院という組織の中に潜むシステムの問題と医療に関わる個人の問題に整理されます。

組織内の問題は当院が取り入れているインシデントレポートシステムで把握されたインシデント分析の中からシステムの修正が出来ます。これには日常業務の中から職員の皆様が経験したインシデントをレポートするという協力なくしてはできません。自分の経験した小さいインシデント（ニアミスやヒヤリ、ハットの事例）を報告することが病院全体の共有財産になるという事ですので、皆様のご協力をお願いいたします。

個人の問題としては、本文の「医療事故防止の原則」に書いてある事に尽きるのですが、「人間は誤りを犯す動物である」ということをしっかりと認識しておくことです。これはヒューマン・ファクターとして航空機業界では盛んに研究されていますが、まずは一人一

人の個人が自律した人間に成長する必要があります。これには自分で自分を規制する事ができる品性と責任感が求められています。それは的確な状況判断と決断が出来る人であり、周囲の状況に「気づく」心の持ち主でもあるのです。人間の思い込みや勘違い、度忘れなど人間として避け難い特徴があります。これを防ぐ唯一の方法はコミュニケーションです。これは職場の中に、お互いが自由にフランクに会話ができる雰囲気があればお互いが注意をしよう事で防ぐことが出来るのです。ですから、医療に携わる皆さんは患者さまを中心に、医師はキューア-に、看護婦はケア-に、技師は技術者として対等に関わっていくという認識の元に常日ごろから水平な人間関係があれば、たとえ間違いを犯しても他人から指摘される事で大きい事故に繋がらずにすむのです。この基本は謙虚な姿勢ということが出来るでしょう。(後略)”

設 定	2004年 4月 1日
改訂第2版	2008年 4月 1日
第2.1版	2009年 3月 1日
第2.2版	2009年 4月10日
第2.3版	2009年 9月 3日
第3版	2015年 1月 1日

決裁	病院長
審議	管理会議
立案	医療安全推進室センター